

合併第2ステージ推進構想

県は「体制強化の支援を」

石毛 基礎自治体において自己決定そして政策づくりをしていく必要がある。合併推進構想の策定に当たっては、地域資源を最大限生かすことが出来る理想的な組み合わせを示し、第2ステージの合併が中途半端なものにならないようにすべきと考えるが、県はどのように取り組んでいるのか。

知事 真の分権型社会を実現するために、市町村は、これまで以上に政策立案能力を上げて行政能力の面で足腰を強くし、自立性・総合性を備える必要がある。市町村でそれだけの政策化の能力が必要になってくると思います。

また、生活圏や歴史的・文化的に一体性のある市町村は、合併により規模を拡大することにより、その地域特性の財産を最大限に生かしてまちづくりや産業振興等を一体的に行うことが可能になります。これによって、地域のポテンシャルを高め、一層の発展につなげることが期待をされています。

そこで、これからの基礎自治体は、現状の広域市町村圏の規模を考慮したときに、概ね人口10万人程度以上の規模が適当と考えられています。県としてはこのような基礎自治体のあるべき姿が実現でき、より大きな合併効果が見込まれる組み合わせを示すべく、合併推進構想の策定に取り組んでいるところです。

この合併推進構想は、千葉県の将来を決める大変重要な仕事だと認識していただくといいと思います。



6月県議会で再質問をする石毛之行県議

合併構想、具体的な公表すべき

石毛 構想の公表に当たるとに個々の合併効果を具体的な数値を挙げ分りやすく示すなど、市町村や住民が議論するための材料を十分に提供すべきと思うがどうか。

石毛 県は合併市町における政策立案能力の向上など、新たなまちづくりに向けた体制づくりを強力に支援していくべきと思うが、具体的にどのように取り組んでいくのか。

地域振興担当部長 合併市町の体制整備への支援は大変重要です。市町村合併の第1ステージにおいても、一つとして県と合併市町との協働研究会の実施、二つとして一部県負担による県職員の派遣等の人事交流、三つとして市町村職員を対象とした政策法務研修等の実施などの支援を行っています。

この結果、昨年合併した旭市において、県との「新しいまちづくり協働研究会」で検討した、都市と農村との交流事業である「函学の里で茶作り」が本年度実現するなど、具体的な成果が一部出てきているところであります。今後合併市町の将来を見通して、新市町のまちづくりは県づくりであると

その場合の県の役割は一つ、重要な社会資本の整備、広域的な環境保全、地域経済の振興など、より広域性、そして総合性の高い事務事業の推進。二つとして高度医療、新産業の創出、先端技術の試験研究など高度・専門的な事務事業や時代を先導するような政策の推進。三つ目は市町村との対等・強力関係に基づいた連携の一層の推進などを重点的に担います。

20年度統合の銚子高校

商業・水産の伝統生かす

石毛 高校再編で既に男女共学化した学校の成果はどうか。また、銚子高校の共学化のメリットをどう考えているのか。

教育長 今回の再編計画で単独校での共学化を5校で実施、男子生徒の学校選択肢が拡大され、学習や部活動など全般に好評で活性化が見られ良好な評価を得ています。佐原白鳩高校や茂原高校では志願者が増え、男子の入学者も半数近くに達しています。

県立銚子高校でも男女の肢が拡大され、学習や部活動など全般に好評で活性化が見られ良好な評価を得ています。佐原白鳩高校や茂原高校では志願者が増え、男子の入学者も半数近くに達しています。

銚子商業高校と銚子水産高校の準備状況はどうか。

教育長 平成16年10月に統合準備室を設置、改編計画を策定しました。本年度当初には、銚子商業高校の商業科と国際経済科を統合、また銚子水産高校の既存3学科の統合を行い、それぞれ商業科と海洋科を設置しました。現在、教育課程、制服、施設設備を検討しています。

銚子高校の共学化や銚子商業と銚子水産との統合に見合った施設・設備の充実、教職員配置等を図るよう要望する。

銚子市特集 6月県議会一設質問

ふるさとこのために
誠実な政治を

石毛くにゆき県議

6月県議会自民党代表質問

県予算、依然厳しい財政状況

6月定例県議会で最大会派の自民党代表質問に、山口登県議が質問しました。

山口登県議は、市町村教育委員会や企業から質問が出ていた障害者条例案について、「県民の声を集めたという条例案に多くの問題点が抽出した」と指摘。定本県知事が県議会の初日で、条例案の修正を表明したことから条例案の取り下げを迫った。財政問題では、二〇〇五年年度の県予算収支見直しを質問。経費削減で25億円程度の黒字との回答があった。今年度当初予算で生じた180億円の財源不足の解消策については「現段階で確たる変動要素は見込めず、黒字などの繰入金確保と経費節約に取り組みはかかると、県民回復にも依然厳しい財政状況である」とを答えた。

このほか、市町村合併、二番瀬問題、ちはん県民共生センター関係案例、柏の葉キャンパス駅前土地処分問題などを幅広く県執行部の姿勢をたまたした。